

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7

- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

- 四半期連結損益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 9

- 四半期連結包括利益計算書

- 第1 四半期連結累計期間 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 2月28日
売上高（千円）	24,573,558	24,703,789	92,535,644
経常利益（千円）	415,681	339,503	1,409,087
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	199,535	△59,661	705,045
四半期包括利益又は包括利益（千円）	179,695	△54,310	740,738
純資産額（千円）	27,692,662	27,844,576	28,078,531
総資産額（千円）	45,185,609	48,459,267	46,967,899
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	18.34	△5.48	64.79
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	18.32	—	64.72
自己資本比率（％）	61.3	57.4	59.7

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第51期は、決算期変更により平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月決算となっております。
4. 第52期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の新政権発足以降、経済政策への期待感から円高の修正、株価の回復が進み、景況感は明るい兆しとなってきておりますが、企業業績や個人所得の増加といった実体経済への影響は明確になっておらず、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、引き続きお客様の低価格志向・節約志向による価格競争の激化、競合各社の新規出店、更に原材料の高騰や光熱費の上昇が懸念されるなど、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『現場第一主義』『優先順位を明確に』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は247億3百万円、営業利益は3億37百万円、経常利益は3億39百万円となりました。四半期純利益におきましては、減損損失の計上等により△59百万円となりました。

なお、当社は平成25年2月期より決算期を変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間の月度が異なるため、当第1四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は、98円均一を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ている企画となっております。更に、毎日午後2回のタイムサービスを全店舗で実施いたしました。野菜や日配品を中心に数量を限定し、通常より価格を大幅に下げて販売しております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、特に青果部門において地元生産者グループとの意見交換会を定期的に開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

設備投資といたしましては、平成25年5月に鶴岡宝田店（山形県鶴岡市）の改装を実施した他、店舗の老朽化に伴い、平成25年5月に山形県山形市のあかねヶ丘店を閉店いたしております。これにより、スーパーマーケット事業は山形県内42店舗、宮城県内22店舗の合計64店舗となりました。

この結果、売上高は215億80百万円となりました。

ドラッグストア事業におきましては、プライベートブランド商品の販売活動を積極的に行なうとともに、化粧品の専門部員の配置やカウンセリング力向上のための社内教育セミナーの実施などお客様へのよりきめ細やかな接客の実現に努め、また、調剤におきましては、かかりつけ薬局としての機能強化のため、毎月研修会を実施し接客技術向上に取り組んでおります。

設備投資といたしましては、新規出店として平成25年3月に山形県山形市にドラッグ山形済生病院前店を開店いたしました。なお、店舗の老朽化に伴い、平成25年3月に山形県東根市のドラッグ東根店を、平成25年5月に山形県山形市のドラッグあかねヶ丘店を閉店いたしております。

この結果、売上高は31億20百万円となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を更に深めるため当社の仕入担当者が常駐し、安全、安心でおいしいオリジナル商品の開発と販売促進を行なってまいりました。

この結果、売上高は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は484億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億91百万円の増加となりました。

資産の部においては、減価償却等による建物及び構築物の減少等となりましたが、今後の出店のための土地の取得による増加や、商品及び製品の増加、現金及び預金の増加等となりました。

負債の部においては、設備資金の支払のため短期借入金が増加、また、商品及び製品の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加や決算期の変更による賞与引当金の増加等となりました。

なお、純資産は278億44百万円となり、自己資本比率は57.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 78,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,829,000	108,290	—
単元未満株式	普通株式 53,125	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,290	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町 三丁目8番9号	78,700	—	78,700	0.72
計	—	78,700	—	78,700	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,924	4,523,748
受取手形及び売掛金	579,557	614,576
商品及び製品	3,973,743	4,196,272
仕掛品	1,357	1,217
原材料及び貯蔵品	87,170	93,367
その他	1,681,839	1,668,128
流動資産合計	10,319,592	11,097,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,383,620	13,205,965
土地	16,218,115	16,975,421
その他（純額）	2,312,618	2,439,033
有形固定資産合計	31,914,354	32,620,420
無形固定資産	1,468,136	1,425,681
投資その他の資産	3,265,816	3,315,856
固定資産合計	36,648,307	37,361,958
資産合計	46,967,899	48,459,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897,761	6,746,156
短期借入金	4,450,000	4,950,000
未払法人税等	16,106	298,997
賞与引当金	326,400	652,200
役員賞与引当金	19,100	7,830
ポイント引当金	511,850	510,605
商品券回収損失引当金	71,156	71,156
資産除去債務	50,493	46,062
その他	4,005,142	3,861,646
流動負債合計	15,348,010	17,144,654
固定負債		
退職給付引当金	492,109	500,531
資産除去債務	788,482	797,129
その他	2,260,765	2,172,374
固定負債合計	3,541,357	3,470,036
負債合計	18,889,367	20,614,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,192
利益剰余金	23,559,079	23,319,864
自己株式	△89,805	△89,896
株主資本合計	28,063,184	27,823,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△283	5,067
その他の包括利益累計額合計	△283	5,067
新株予約権	15,631	15,631
純資産合計	28,078,531	27,844,576
負債純資産合計	46,967,899	48,459,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	24,573,558	24,703,789
売上原価	17,860,646	17,953,610
売上総利益	6,712,911	6,750,179
販売費及び一般管理費		
給料	2,314,293	2,386,071
賞与引当金繰入額	106,414	317,900
役員賞与引当金繰入額	6,960	7,830
退職給付費用	26,908	26,510
ポイント引当金繰入額	486,885	510,605
減価償却費	447,923	502,194
その他	2,921,301	2,661,194
販売費及び一般管理費合計	6,310,686	6,412,307
営業利益	402,225	337,872
営業外収益		
受取利息	1,447	1,286
受取配当金	6,508	4,000
祝金受取額	5,082	—
その他	6,677	7,656
営業外収益合計	19,715	12,943
営業外費用		
支払利息	2,561	6,375
その他	3,697	4,936
営業外費用合計	6,258	11,312
経常利益	415,681	339,503
特別利益		
固定資産売却益	—	1,463
保険料返還収入	—	15,418
特別利益合計	—	16,881
特別損失		
固定資産売却損	—	11,606
固定資産除却損	4,710	32,720
減損損失	42,425	249,797
特別損失合計	47,135	294,124
税金等調整前四半期純利益	368,545	62,260
法人税、住民税及び事業税	26,183	284,847
法人税等調整額	142,827	△162,925
法人税等合計	169,010	121,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	199,535	△59,661
四半期純利益又は四半期純損失(△)	199,535	△59,661

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	199,535	△59,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,839	5,350
その他の包括利益合計	△19,839	5,350
四半期包括利益	179,695	△54,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,695	△54,310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	478,481千円	529,424千円
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,556	16円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,504,970	3,065,410	24,570,381	3,177	24,573,558	—	24,573,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,930	16	154,947	1,033,032	1,187,979	△1,187,979	—
計	21,659,901	3,065,426	24,725,328	1,036,209	25,761,537	△1,187,979	24,573,558
セグメント利益又は 損失(△)	405,440	△49,795	355,645	47,355	403,000	△775	402,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,580,679	3,120,623	24,701,302	2,487	24,703,789	—	24,703,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,183	22	174,205	1,104,144	1,278,350	△1,278,350	—
計	21,754,862	3,120,646	24,875,508	1,106,631	25,982,140	△1,278,350	24,703,789
セグメント利益又は 損失(△)	293,094	△6,774	286,319	50,360	336,680	1,192	337,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び総菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	193,232	56,564	—	249,797

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	18円34銭	△5円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	199,535	△59,661
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	199,535	△59,661
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,882	10,882
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	18円32銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	9	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社ヤマザワ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押野 正徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。